
令和6年度 きんき環境館・近畿地方ESD活動支援センター 業務計画

地域コーディネーターをつなぐコミュニケーター
きんき環境館

～地域循環共生圏と地域脱炭素に寄与するために～



近畿地方ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development

2024年 6月
NPO法人 エコネット近畿

きんき環境館・ESDセンター 運営体制

岡見 厚志

統括



<ネットワーク・強いテーマ>

- ・地域コーディネート
- ・ボランティアコーディネート
- ・ファシリテーション
- ・地域循環共生圏
- ・ごみゼロ

寺岡 剛太

マネージャー



<ネットワーク・強いテーマ>

- ・中間支援
- ・ソーシャルビジネス
- ・ファシリテーション
- ・団体支援

具志堅 葉子

チーフコーディネーター



<ネットワーク・強いテーマ>

- ・ビオトープ
- ・自然環境保全
- ・バイオマス
- ・データ調査
- ・自然農
- ・各地の取組み事例
- ・里山
- ・林業

堀 孝弘

チーフコーディネーター



<ネットワーク・強いテーマ>

- ・環境NPO/NGO
- ・行政
- ・廃棄物
- ・大学
- ・環境基本計画策定支援

小路 楓

コーディネーター/ESDセンター担当



<ネットワーク・強いテーマ>

- ・ESD
- ・河川生態系
- ・高校の総合探究
- ・ファシリテーション
- ・グラフィックレコーディング
- ・EPOネットワーク (元EPO北海道職員)

小山 絵美子

スタッフ/広報担当



<ネットワーク・強いテーマ>

- ・動画配信
- ・SNS/HP
- ・広報
- ・フリースクール

山下 比呂

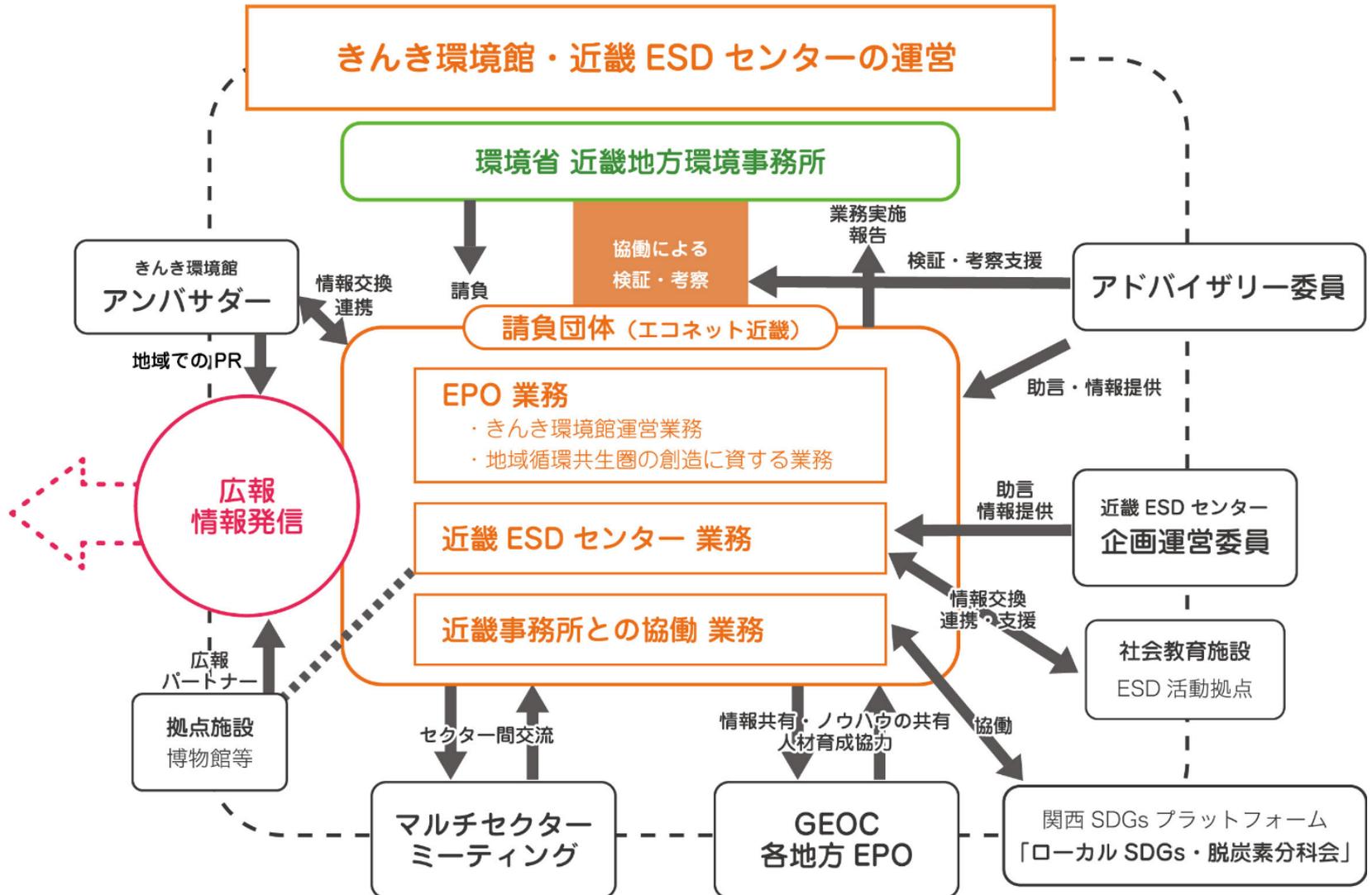
スタッフ



<ネットワーク・強いテーマ>

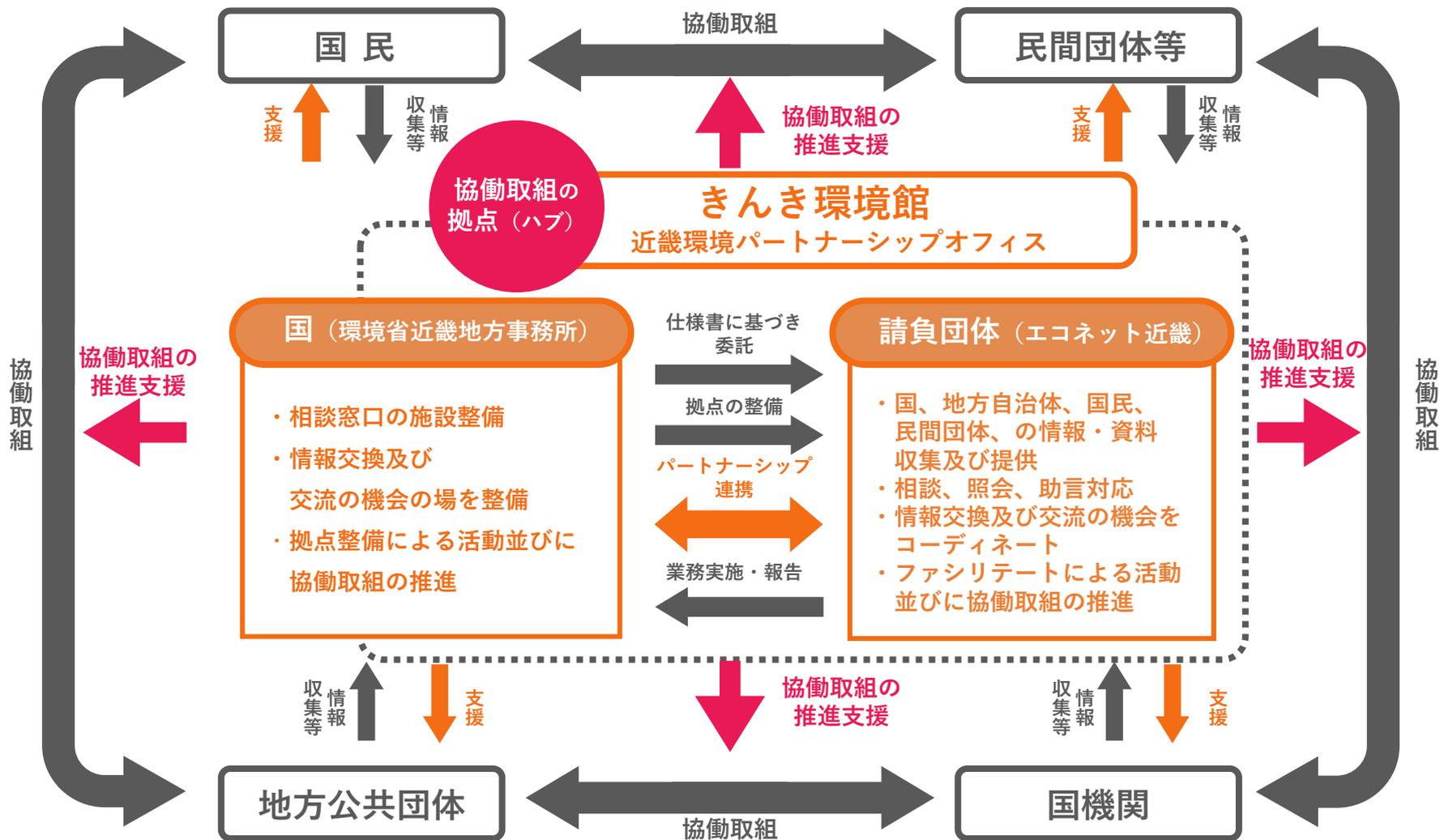
- ・助成金、資金調達
- ・団体支援
- ・会計 (NPO会計)
- ・オンライン配信/ハイブリッド配信

ステークホルダーを含む運営体制図（イメージ）

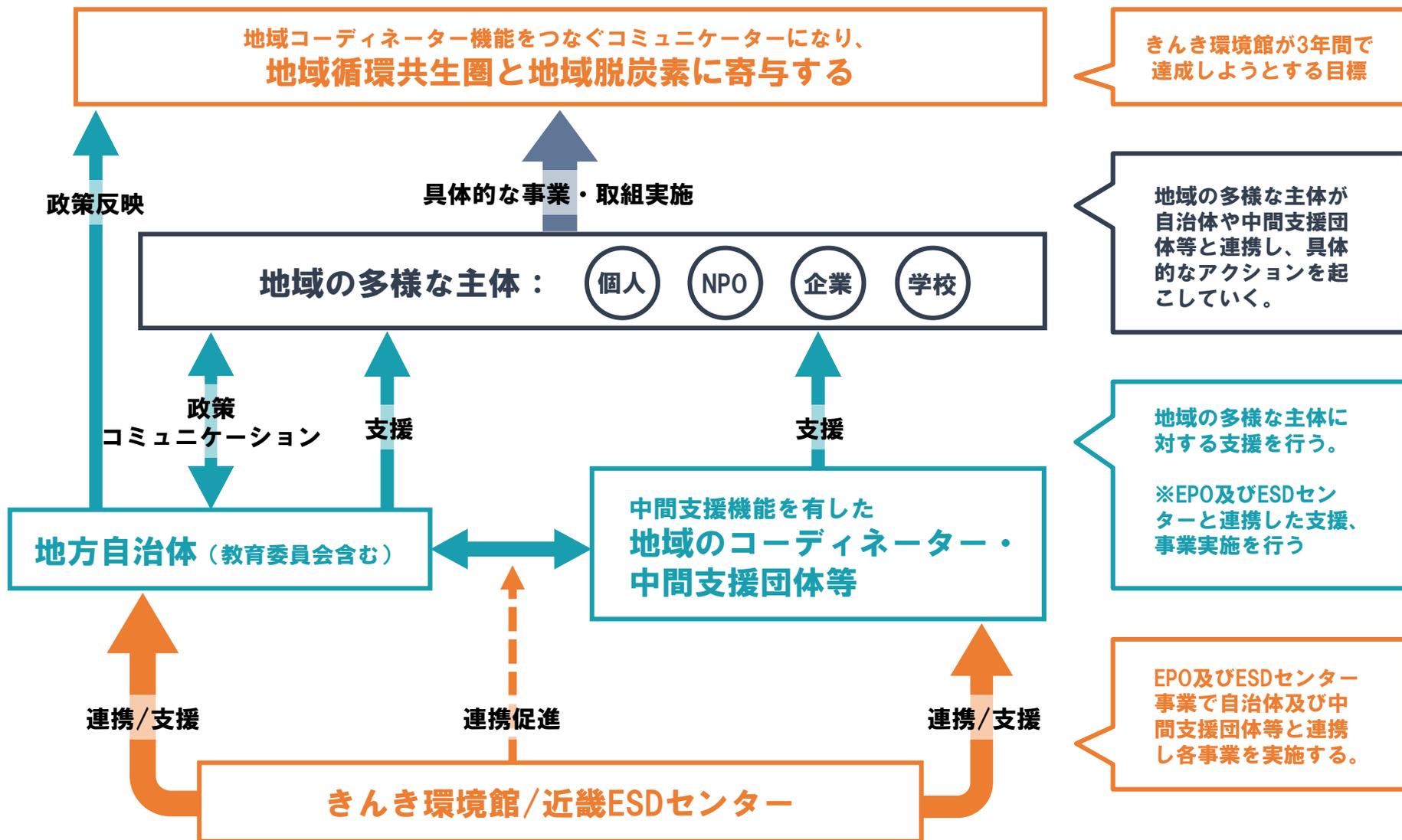


協働取組の拠点（ハブ）としての役割

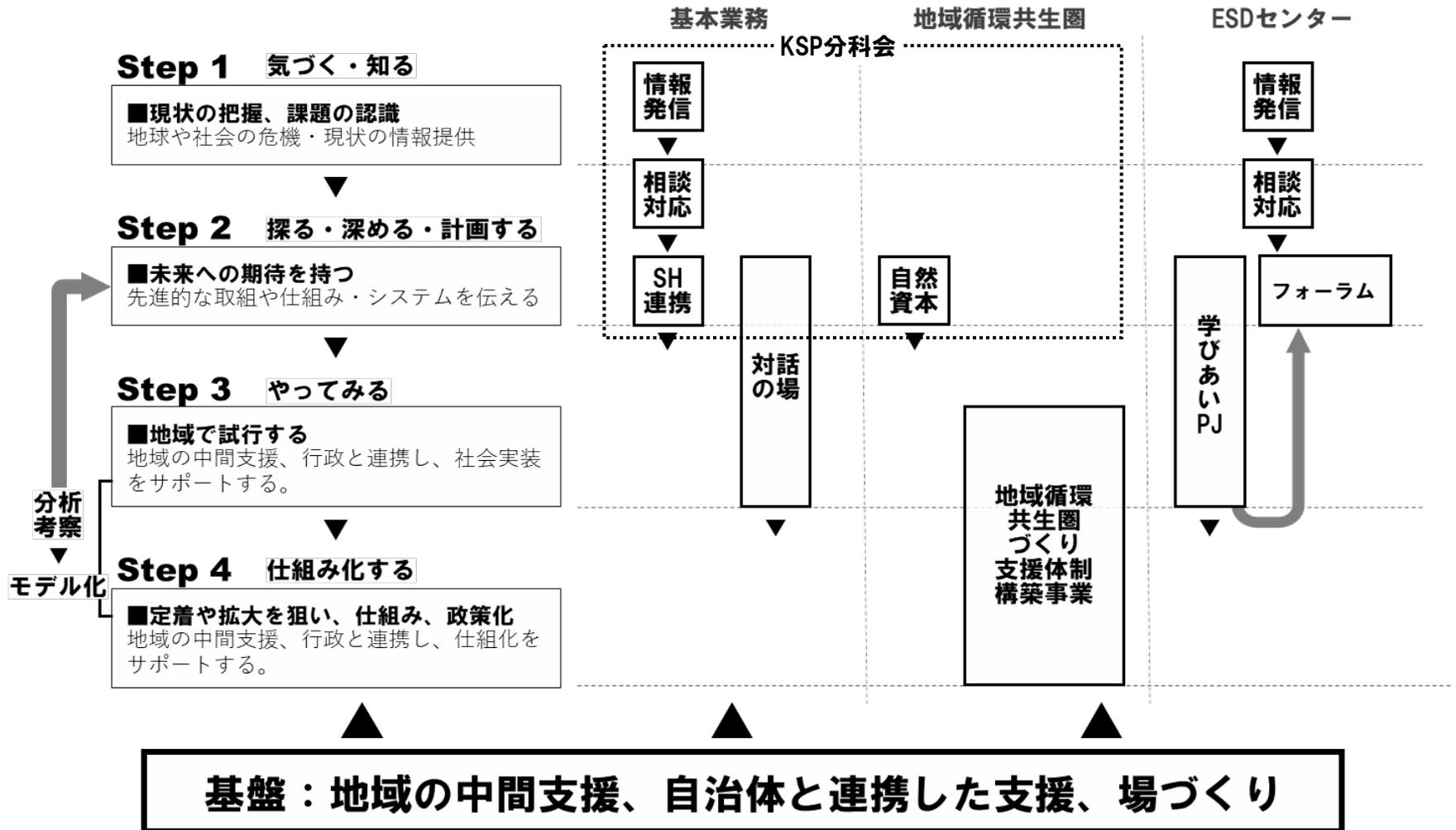
環境パートナーシップオフィスは、2003年に施行された環境教育等促進法（公布時は環境保全活動・環境教育推進法）に基づき全国に8か所設置された「環境保全の意欲の増進の拠点」であり、さらに2011年には、環境を軸とした成長を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている（「環境教育等促進法への改正の概要」より）ことから「協働取組の拠点」としての役割も付加された。



きんき環境館及び近畿ESDセンターにおけるビジョン実現へのアプローチ



きんき環境館及び近畿ESDセンターのビジョン達成に向けたステップ



※ KSP: 関西SDGsプラットフォームの略称

きんき環境館及び近畿ESDセンターの課題

課題①

中間支援機能、行政との
信頼関係に基づいた
つながりが希薄



事業・取組を行う際に、
中間支援、行政との
つながりを意識する

互いに認知さえできていない。
情報収集、現地訪問の必要性

課題②

情報提供と場づくりに
留まり、社会実装の
支援が不十分



モデル性のある
事業・取組の
試行をサポートする

モデル化するための分析・考察を
いただくパートナーが必要

3年間の成長ステップ（イメージ）

1年目

多様な組織や個人への
徹底的なヒアリングを行う



各地域、各セクターとの
ネットワークを再構築

令和
5年度

「調べる」

地域の多様な組織をヒアリング調査

- ①地域コーディネーターを把握
- ②困りごと・ボトルネックを把握



「働きかける」

- ①広報などの協力を依頼
- ②個別の支援方法について検討



「つなぐ」

- ①KSP分科会
- ②マルチセクターボード

2年目

中間支援機能や地方自治体と
協働での事業実施を意識する



いくつかの試行事例を支援し、
その事例の分析・考察を行い、広げる

令和
6年度

「調べる」

- ①各地域の中間支援機能の整理・把握
- ②自治体へのアンケート等の実施
- ③担当者間の関係性を強化



「働きかける」

- ①地域の中間支援機能や自治体と協働
- ②地域ニーズに基づいた場づくり支援



「つなぐ」

- ①試行事例の支援、分析、考察
- ②アンバサダー制度の検討

3年目

中間支援機能や地方自治体と
協働での事業実施や仕組みづくり



きんき環境館の支援により生まれた事業や
仕組みが社会実装に向かっている

令和
7年度

「調べる」

- ①各地域の中間支援機能の整理・把握
- ②自治体へのアンケート等の実施
- ③担当者間の関係性を強化



「働きかける」

- ①地域の中間支援機能や自治体と協働
- ②地域ニーズに基づいた場づくり支援



「つなぐ」

- ①試行事例の支援、分析、考察
- ②アンバサダー制度等の導入

4年目以降

近畿エリアにおける地域循環共生圏と脱炭素ドミノを牽引する

ネットワークの「広がり」と「深まり」の進め方のイメージ

ネットワークの「広がり」や「深さ」は業務内容や関わった時間により異なり、数値化、共有化することが難しい。そこで、以下のようなルールに基づき「関係性」や「深さ」を「レベル」という形で見える化し、量的な「広がり」と質的な「深まり」に集約する。見える化したリスト（人財データベース）は、スタッフ間で共有することで有効に活用する。

ネットワークレベル (Lv)

Lv1

イベントなどを通じて開拓、交流した関係者

Lv2

メールマガジンなどを通じて定期的な情報交換を行っている関係者

Lv3

定期的なコミュニケーションなどを通じて担当者間の人間関係が形成されている

Lv4

イベント登壇、伴走支援、取材などを通じて組織の内容、得意分野などについて共有している

Lv5

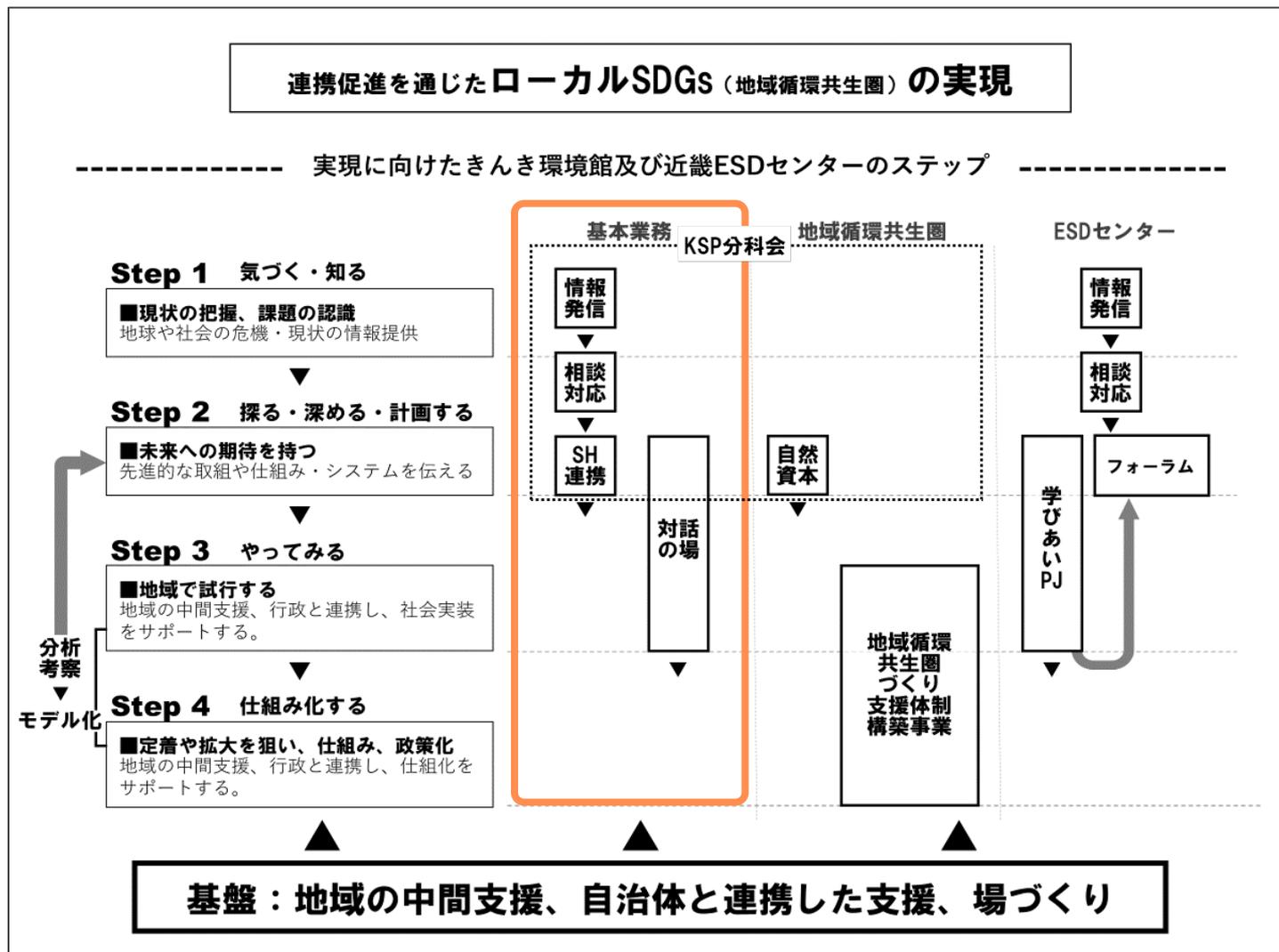
事業等の協働開催を通じて密な関係性が出来ている

事業内容

本業務の実施にあたっては、幅広い関係者の参画を得て事業を推進するため「アドバイザー委員会」を設置のうえ会議を年2回程度開催し、事業実施計画（案）等について議論する。

秋田 大介氏	株式会社イマゴト 代表取締役
黒田 桂菜氏	大阪公立大学 准教授
田口 真太郎氏	成安造形大学 未来社会デザイン共創機構 研究員 講師
永井 美佳氏	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務 理事／事務局長
新川 達郎氏	同志社大学 名誉教授
森 伊知郎氏	Future Creation Lab.オブリガード 代表





課題	目標	成果指標
<p>Web サイト等を活用した情報の受発信</p> <ul style="list-style-type: none"> Webサイトのスマホ・タブレット対応がされていない Webサイトやパンフレットにおいて、各事業の関係性が見えづらい Webサイト以外の媒体へのアクセスが少ない 	<p>Web サイト等を活用した情報の受発信</p> <ul style="list-style-type: none"> スマホ・タブレット対応のWebサイトに変更する きんき環境館の事業概要が理解できるよう、各事業の関係性がわかる工夫を行う 媒体毎のターゲットや掲載内容の整理を行う 	<p>Web サイト等を活用した情報の受発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問者数がホームページ改定前後で10%増える Facebookのインタラクション数（投稿に対するリアクション数）が2倍に向上する。
<p>相談対応・対話の場作り等</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談案件のその後の進捗確認含めたフォローアップが不足している 令和5年度に実施したマルチセクターボードでは、対話の深まりが得られなかった 政策化の手法を学ぶことに留まった 	<p>相談対応・対話の場作り等</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談終了後の進捗確認について方策を検討し、試行する 令和5年度の参加者をベースに引き続き対話を深める 手法の学びに留まらず、試行実施の支援を行う 	<p>相談対応・対話の場作り等</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談終了後の進捗を確認し、2件以上記録する 対話が深まり、具体的な行動に向けて動き出している（1件以上） 1件以上の試行実施の支援
<p>ステークホルダー連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間支援主体、行政との信頼に基づいたつながりが希薄 	<p>ステークホルダー連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各イベント等を実施する際に行政や中間支援主体との連携を意識する（単独でのイベント実施等を極力避ける） 	<p>ステークホルダー連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間支援主体及び行政と連携した事業実施を各1件以上行う

ホームページの改訂

- きんき環境館の事業概要が伝わるようなHPの構成を検討する
- 使用されていない項目を削除し、ユーザーの混乱を減らす
- スマホ・タブレットに対応したHPに更新する

パンフレットの作成

- きんき環境館の事業概要が伝わるようにパンフレットを作成する
- 近畿ESDセンターのパンフレットと合わせることで、2つの事業の関係性を認識しやすくする

的確な情報発信に向けた情報の整理及び媒体の選定

情報
収集

- 地域行脚
- マルチセクターボード
- 行政、団体、企業等HP
- 行政、団体、企業等メルマガ
- 主催及び共催等事業
- 図書購入
- チラシ等配架物

整理

情報
種別

- 行政環境関連情報
- 団体、企業等イベント情報
- 団体、企業等先駆取組事例
- 補助金/助成金情報
- きんき環境館主催事業
- きんき環境館協働事業

発信

媒体

- ホームページ
- Facebook
- メールマガジン

ポイント
情報種別に
合った
媒体はどれか

ポイント
ニーズにあった
発信が
できているか

ターゲット

地方自治体、中間支援団体等（施設、個人含む）、NPO、
企業、学生、市民

相談対応

現状

- 相談件数は増加傾向にあるが、相談終了後どのように進捗しているかを確認するフォローアップが不足しているため、いくつかの案件のフォローアップを行いたい。

実施内容

■チームでの相談業務の把握

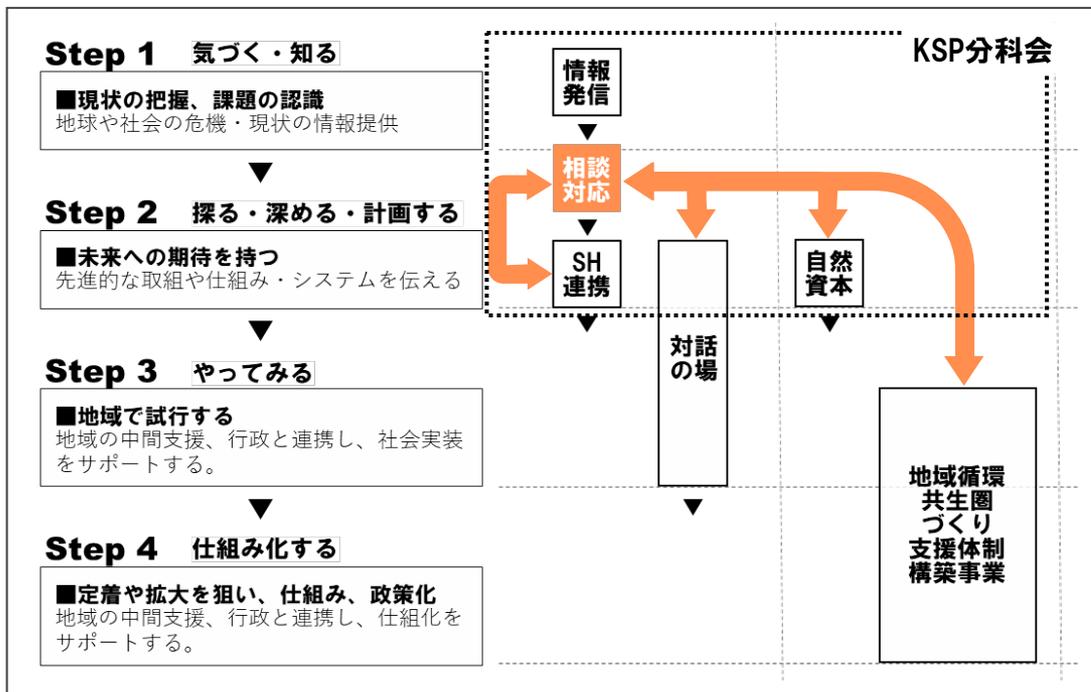
週1回以上の相談業務の内容共有。

■データ等でのカルテの集約

相談内容をカルテとしてデータベース化し管理する。

■丁寧なフォローアップ

相談対応終了後も適宜フォローアップを行う。



各種会合への参加等

- 情報収集等を目的に、各種会合へ適宜参加する。

現状

令和5年度のマルチセクターボードでは、特に自然資本関連のテーマについて活発な意見交換を行うことができたため、令和6年度についても自然資本をテーマに実施する。

自然資本の利用に関わる産業は持続可能な利用に向けた変革が必要とされているが、消費者の意識改革やサプライチェーンの再構築など、一事業者だけの努力ではなかなか進まない現状がある。

実施内容

マルチセクターボードは、業界や地域の方々を招き、トレンド、取組内容を聞き、地域ニーズと課題を把握することで、効果的な支援方法を検討することを目的に令和5年度から開催してきた。令和6年度は、令和5年度に招いた方々を中心に引き続き議論を深める。自然資本の利用に関わる産業のさまざまな分野の現状や、持続可能な利用に向けた変革や人材育成の未来を共有しあい、それぞれが課題解決に向けた行動を起こすことのできる場をつくる。

実施詳細

EPO① 一次産業に関わる実践者

「現場からのアイデア」

【実施時期】8月22日（木）10:00～12:00

【参加者】6名程度

令和5年度に集まった林業、漁業に、ジビエの分野を追加

山林：（有）ウッズ、大阪府森林組合、
（株）RE-SOCIAL、林業女子会

川海：大阪市漁業協同組合、武庫川渡船、
琵琶湖博物館「うおの会」

有識者：人と自然の博物館（ひとはく）、
京都産業大学、滋賀県立大学

【開催地】きんき環境館

EPO② 自然体験（人材育成）に関わる実践者

「流域思考を持つ人の育成・配置」

【実施時期】12月19日（木）10:00～12:00

【参加者】6名程度

山林：（有）ウッズ、大阪府森林組合、
（株）RE-SOCIAL、林業女子会、
のあっく自然学校

川海：大阪市漁業協同組合、武庫川渡船、
琵琶湖博物館「うおの会」

有識者：人と自然の博物館（ひとはく）、
京都産業大学、滋賀県立大学

【開催地】きんき環境館

現状

官民間の意思疎通や情報伝達・交換や、実施、評価、改善など政策形成に至るさまざまな対話・参加のプロセス（=政策コミュニケーション）を多様なセクターの関係者・活動実践者と共有する場は多くない。
全国的に注目を集めている政策コミュニケーション手法である「気候市民会議」だが、近畿においては、まだ主だった実施事例はない。

実施詳細

気候市民会議の多様な開催を考えるワークショップ

【実施日時】 2024年4月19日（金）14時～17時

【内容】 参加者による企画提案および話題提供

【参加者】 5名

- いばらき気候市民会議企画チーム
- 阪急阪神ホールディングス
- NPO法人 a little
- 京都市立洛西高等学校

【開催地】 大阪大学中之島センター

実施内容

近畿圏における多様な気候市民会議の開催を目指す。住民自治向上と、地域のコーディネーター機能を持つ人・組織・施設の支援を見据え、政策コミュニケーションをテーマにした対話の場を開催する。また、必要に応じて気候市民会議の開催のための支援を行う。

パートナー

大阪大学COデザインセンター

公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）

大阪大学ELSIセンター

気候市民会議の多様な試行実施の支援

左記のワークショップから生まれたアイデアをもとに、気候市民会議の多様な試行実施を支援する。
年間2件程度を想定。

現状

官民間の意思疎通や情報伝達・交換や、実施、評価、改善など政策形成に至るさまざまな対話・参加のプロセス（=政策コミュニケーション）を多様なセクターの関係者・活動実践者と共有する場は多くない。

令和5年度は、政策化の手法の情報交換が主だったため、地域での実践行動にまで移ることは難しかった。

今年度は以下を目的に実施する。

- ・プラスチック問題への対応について、自治体担当者が抱えている課題の実態を把握する。
- ・府県の枠を超えて担当者が課題を持ち寄り、情報交換を通じて解決策を見出す場を創出する。
- ・近畿圏内に限らず、市町村が関わるプラ削減活動の実現プロセスについて、担当者に情報提供できる機会を創出する。
- ・地域課題にあわせたプラスチック問題への取組が発案され、実施されるきっかけづくりに寄与する。

パートナー

大阪ボランティア協会 同志社大学
あどぼの学校 など

実施内容

イベントの告知とあわせて「プラスチック問題への対応をお尋ねするアンケート」を送付し、その回答内容を考慮して、イベント内容、進行方向を調整する。

<イベント前半>

- ・上記「プラスチック問題への対応をお尋ねするアンケート」の結果報告共有。
- ・おもに近畿圏内で実績をあげている行政・事業者・市民団体の協働によるプラスチック削減事業について、実現プロセスを含めた事例紹介（3事例程度）。

<イベント後半>

- ・参加者ワーク（実現したいことと、そのためにどのような人・団体との連携が必要か）
- ・ネットワーキング（共通の課題を持つ他市担当者との今後の交流機会の創出）

実施詳細

【実施時期】 11月後半または1月下旬

平日13:30-16:30を想定

【参加者】 30名程度

【開催地】 大阪市内

現状

地域課題の解決や持続可能な社会を目指して、環境省は地域循環共生圏を提唱・推進し厚生労働省は「地域共生社会」に向けた取組を進め、内閣府は「小さな拠点」の形成を推進している。これらは、別々の府省の取組ではあるがそれぞれ情報共有、連携することにより様々な相乗効果やシナジーが得られると考える。

実施詳細

KSP分科会基幹イベント

【実施時期】 2024年11-12月頃

【内容】 各府省庁から先行事例の発表

【参加者】 70名程度

- 自治体環境部局や福祉部局の職員
- 地域活動団体
- 企業

【開催地】 大阪市内を想定

実施内容

厚生労働省等、他府省庁との連携によりイベントを実施する。対象は、各府省庁と連携のある地方自治体や活動団体、企業等。ひとつの省庁の施策だけでは支援できない地域の取組も府省庁を横断して地域を見ることで、より多面的な支援につながるということを参加者に伝える。

パートナー

厚生労働省

内閣府

経済産業省

国土交通省

財務省 等を想定

現状

地域循環共生圏に取り組む団体間の交流はこれまでも全国事務局が開催し、行われてきたが地域循環共生圏に取り組む団体と地域循環共生圏に関心のある中間支援主体が交流をする機会は多くなかった。

パートナー

地域循環共生圏に取り組む中間支援主体

エネシフ湖北

梅小路クリエイティブプラットフォーム

TOMOSU

実施内容

地域循環共生圏に取り組む活動団体及び関係者の「中間共有会」に併せて、地域循環共生圏に関心のある中間支援主体を集めて交流を行う。実際に地域循環共生圏の中間支援に取り組んでいる団体との交流を通して、地域循環共生圏に取り組むイメージを具体化し、新たに地域循環共生圏に取り組む地域が生まれることを狙いとする。

実施詳細

KSP分科会（中間支援）

【実施時期】 11月下旬・1泊2日（2日目は希望者のみのエクスカージョンを想定）

【内容】 中間支援主体の取組紹介、交流タイム、現地視察

【参加者】 80名程度（対面：50名程度、オンライン30名程度）
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の参加3団体＋興味ある中間支援主体など

【開催地】 滋賀県大津市及び長浜市西浅井

先進事例の紹介

中間支援主体の掘り起こし

現状

- 令和5年度のきんき環境館運營業務の中では、自治体との接点を持つ機会が少なく、自治体の調査等も行う機会がなかった。
- 近畿圏内には、2019年に開催されたG20おおさかサミットを機に、プラスチックごみゼロ宣言を発出した自治体が多く、その数は全国的に見ても多い。しかしながら、それらの自治体をはじめ、近畿圏内自治体のプラスチックごみに関する活動実態が把握できていない。中には「何ができるか」わからないため、地域住民や事業者に向けた「呼びかけ」や「地域清掃」にとどまっている自治体もあると思われる。

パートナー

大阪ボランティア協会	同志社大学
あどぼの学校	豊中アジェンダ21
いけだエコスタッフ	アジェンダ21すいた
大阪ごみ減量推進会議	など

本アンケート及びヒアリングは、P17「相談対応・対話の場作り等 B. 対話の場作り政策コミュニケーション プラスチック資源循環」と連動して行います。

実施内容

近畿圏内自治体のプラスチック問題への対応等および課題認識について把握するためのアンケートを、パートナー各氏とともに設計し送付する。
アンケート結果を分析し、必要によっては訪問ヒアリングを実施する。
ヒアリング訪問先自治体に、状況に応じて必要な支援を行う。

実施詳細

【実施時期】

8月～9月頃：自治体アンケートの送付、回収、分析

9～10月頃：自治体ヒアリング

11月頃：政策コミュニケーション（プラスチック資源循環）事業で開催予定の自治体職員限定の情報交換会にアンケート結果を反映させる。

【実施対象】

近畿2府4県、政令4市およびプラスチックごみゼロ宣言発出自治体等 計約40自治体程度

現状

- 令和5年度の事業では、中間支援団体との連携事業はあったが自治体との連携事業がなかった。当事業を通して、自治体との連携事業のノウハウを蓄積したい。
- 全国の消費者団体や行政、流通事業者が取り組んできた「買い物袋持参運動」は、2020年7月の全国レジ袋有料化の実施という大きな成果を生んだ。ただ、「レジ袋有料化」はゴールではなく、まだ多くの使い捨てプラスチックが使用されている。
- 市民団体、行政、事業者の協働によって、「買い物袋持参運動」を発展させた活動を創出する必要がある。

パートナー

滋賀県琵琶湖環境部 循環社会推進課
公益財団法人淡海環境財団
しがローカルSDGs研究会
MLGs協働テーブル
滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会

実施内容

滋賀県内の自治体が行っている地域住民や事業者（特に流通事業者）との協働活動の実態を県および県内市民団体等へのヒアリング等で把握する。

滋賀県の実情に応じ、パートナー間の協働を促し、「新たな活動」がセクターを超えた協働で進むように支援する。

年度内に、パートナーが県内いずれかの市町で「新たな活動」をモデル的に実施し、成果をまとめる。活動内容を整理し、県内外への活動成果の普及をはかる。

実施詳細

【内容】 パートナーとの協働により以下の事業を実施（サポート）する。

【実施時期】

5～7月 県内自治体や市民団体の実情調査

8月 「買い物からプラごみ減らし」実践行動を行政、事業者等に提案

10月 滋賀県発「買い物からプラごみ減らし」事業のお披露目の開催。

1～3月 「買い物からプラごみ減らし」の実践

3月中 モデル地域での事業の効果測定

【実施対象】

市民団体、自治体、事業者（滋賀県内を中心とし他府県も）

現状

- 国としての新たな制度を企業に対して伝える場の設定を令和5年度は実施していなかった。新たな制度を伝える場を通じて、きんき環境館として参加者との新たなネットワークを築きたい。
- プラスチック汚染防止条約やプラスチック製品認定制度など、プラスチック製品の管理に向けた社会の関心および適切なリサイクルの重要性は今後もますます高まるものと思われる。
- 一方、これまで社会をあげて実現を目指してきた「循環型社会」と、EU等で議論が深まっている「サーキュラー・エコノミー（循環経済）」との混同も多く見受けられる。

パートナー

公益財団法人 廃棄物・3R研究財団

実施内容

廃棄物・3R研究財団からプラスチック汚染防止条約やプラスチック製品認定制度など、プラスチック製品の管理に向けた社会的な動向について、報告を受ける。

あわせて、海外のサーキュラー・エコノミー（循環経済）の動向に詳しい研究者から報告を受け、今後の事業活動への影響等について情報提供を受ける。決して経済活動への制約だけでなくビジネスチャンスでもあり、その機会を活かすための準備が必要であることを伝えてもらう（ここまで前半）。

後半は、参加者間の交流を行う。企業の環境問題担当者が抱える共通課題として、今回のような情報収集の機会があった場合、「社内でどのようにフィードバックしていくか、自分事化してもらえるのか」について、好事例や、課題も織り交ぜながら議論してもらう。

実施詳細

【実施時期】10月11日(金)

【開催地】大阪市内

【参加者】50名程度

最新の経済動向、特にサーキュラー・エコノミーに関する国内外の動向から、新たなビジネス機会の創出や、SDGsの実践について検討している事業者。

現状

関西圏はユース（10代～30代）のプレイヤーが多いがコロナ禍の影響もあり横のつながりが希薄になっている。また、活動の知見をもったユースを支援したい主体、ユースの活動に興味のある方がたくさんいるにもかかわらず、あまりユースとの連携・協働につながっていない。

登壇者案

- ・奈良教育大学ユネスコクラブ
- ・エコ～るど京大
- ・政所茶レン茶
- ・奈良市総合政策課
- ・OSHIN Tech
- ・一般社団法人インパクトラボ
- ・次世代ユネスコ国内委員会

実施内容

関西圏におけるユースのネットワーキングを行うと同時に、ユースを支援する主体とつながるための場づくりを行い、ユースの取組の活発化と協働の機運醸成を図る。

実施詳細

【実施時期】 9月

【内容】

- ・ローカルSDGsに取組むユース活動の支援団体からの事例の紹介（ピッチ形式）
- ・ローカルSDGsに取組むユース活動団体による事例の紹介（ピッチ形式）
- ・ローカルSDGsに取組むユース活動団体による交流
ユースがネットワークを構築し、参加者との交流により取組みをブラッシュアップができる機会とする

【参加者】 70名程度

取組みを行う（行いたい）ユース、ユースを支援している方（支援したい方）

【開催地】 大阪府内（茨木市周辺想定）

現状

地域における中間支援機能は、地域循環共生圏の取組が進むうえで非常に重要になっている。近畿における中間支援機能を有した組織や施設は複数あるものの、それぞれの機能についてまとめて紹介されている媒体はない。

実施内容

中間支援として、地域のどんなステークホルダーと連携し、どのような取組を行っているのかについてインタビューする。その中で課題となった点や、対策、支援内容等をまとめて、きんき環境館のHPを通して発信する。（団体によっては、活動団体と中間支援団体の分け目なく取組を進めている場合もあることに注意し、取材を行う）組織の規模の大きさや、対象地域、セクター等を分けることにより、様々な事例を紹介したい。

インタビュー対象（案）

- ・人と自然の博物館（兵庫県）
 - ・京エコロジーセンター（京都府）
 - ・天王寺動物園（大阪府）
 - ・公益財団法人 淡海環境保全財団（滋賀県）
 - ・森と水の源流館（奈良県）
- など

合計6記事程度を想定

- ・ 全国事業に関わる業務
- ・ EPO ネットワークとの情報交換会
- ・ 施設の維持・管理

④全国事業に関わる業務

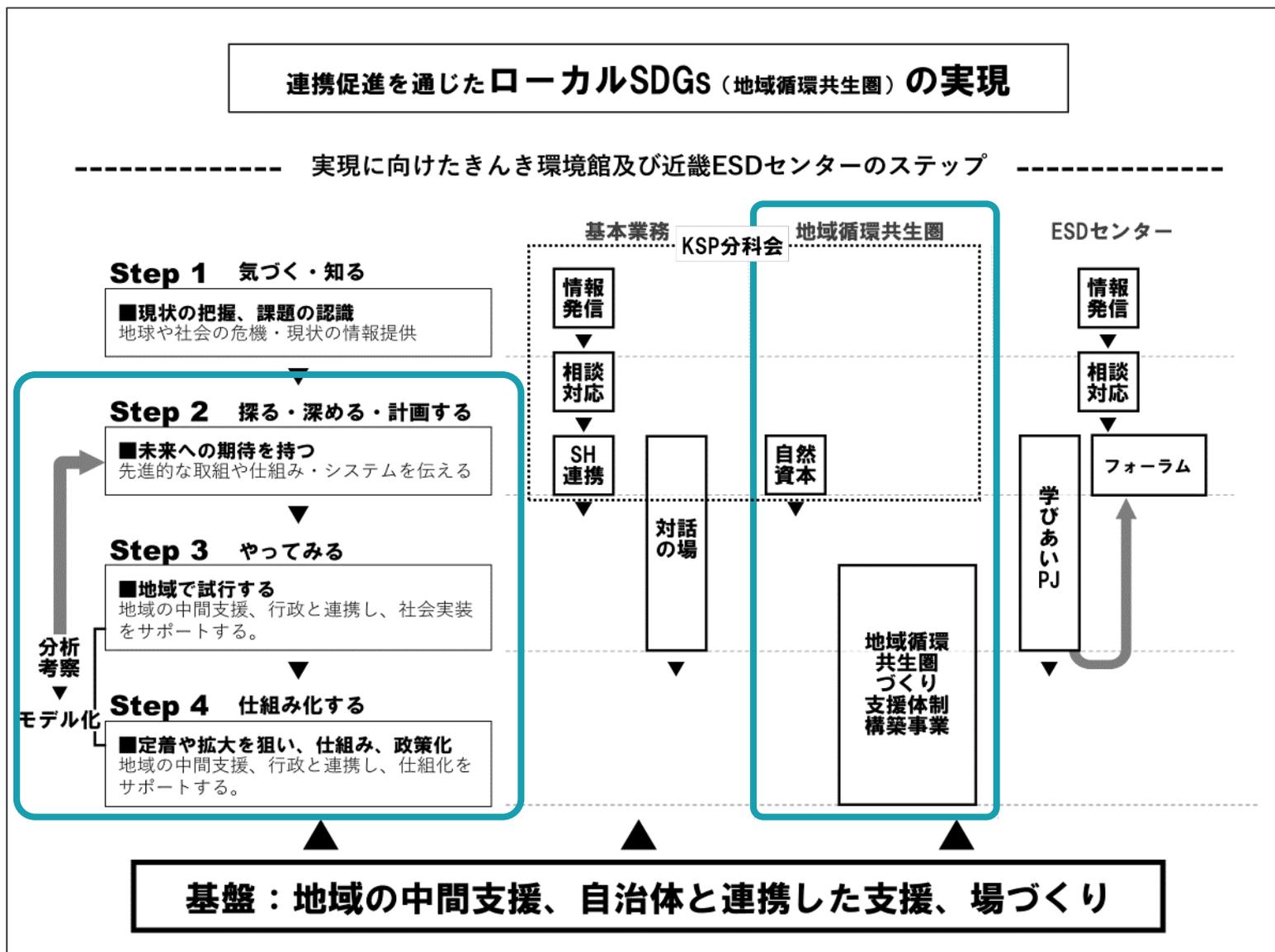
- ・ 協働取組の効果最大化に関する検討を行う会議（1回）
- ・ 全国EPO連絡会（3回）

⑤EPOネットワークとの情報交換会

- ・ EPOネットワークの強化に関するミーティング（1回）

⑥施設の維持・管理

- ・ 他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保
- ・ 相談場所の提供を行う



課題

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 本事業の参加団体が既に実施している支援機能について、地域循環共生圏づくりに向けた中間支援機能として認識・整理できていない
- 令和6年度における本事業の応募団体が6団体と少なく、近畿圏内の中間支援機能を持つ主体の活動が、地域循環共生圏づくりに繋がっているという認識が薄いと考えられる

自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- R6本事業の応募団体6団体のうち、自然資本の活用に関する団体は2件と少なく、近畿圏内の地域循環共生圏づくりの活動が自然資本の活用に関係していないと考えられる

情報収集及び提供ならびに関係性構築

- 中間支援主体、行政との信頼に基づいたつながりが希薄

目標

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 地域循環共生圏づくりの中間支援主体が中間支援機能を獲得し、地域循環共生圏づくりの中間支援を実施できるようになるための支援を行う
- 中間支援機能を持つ主体を発掘し、地域循環共生圏づくりの中間支援機能の担い手となるよう後押しする

自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- 自然資本の活用に関する先進的な取組や仕組み・システムを伝え、共感する中間支援主体、活動団体を掘り起こす

情報収集及び提供ならびに関係性構築

- ヒアリング等を通して、各地域コーディネーターとの更なる関係構築を目指す

成果指標

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 参加3団体の中間支援主体の月次報告書において、見立てと打ち手の欄が的確に記入できている
- 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に興味を持つ中間支援主体1件以上と新しい繋がりができる

自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に興味を持つ自然資本の活用に関する中間支援主体あるいは活動団体1件以上と新しい繋がりができる

情報収集及び提供ならびに関係性構築

- 9Pに図示したネットワークレベルのLv3及びLv4をそれぞれ、令和6年度の増加分の人数で、100人、50人の増加を目指す

中間支援主体

サポート

モデル化

エネシフ湖北（滋賀県湖北地域）

新しい人材の発掘や取組の発信、地域のプレイヤーや地域外の専門家のマッチング等の機能により、湖北地域で次々と新たな事業を生み出す装置となる。

支援

梅小路クリエイティブプラットフォーム
（京都府京都市下京区梅小路・丹波口地域）

エリアマネジメント分野において、地域事業者や住民との調整役を担っていくとともに、団体育成やコモンズ維持事業の収益化などについての知見を他の活動団体に展開する。

支援

TOMOSU（奈良県奈良市）

創業支援施設BONCHIに関連する人々とともに地域循環共生圏を広げていく。「横の広がり（活動ジャンルや業種）」と「縦の広がり（年代）」での展望を描いて進める。

支援

活動団体（プラットフォーム）

モデル化

ともすラボ

【実現したいローカルSDGs事業】

1. ゼロカーボン地域交通事業
2. 断熱リフォーム事業・ワークショップの実施
3. ゼロカーボンビレッジ事業

Design Week Kyoto実行委員会

【実現したいローカルSDGs事業】

1. 梅小路公園での活動を通じた、地域の市民のコモンズに対する意識醸成
2. 廃棄物を活用したグッズやイベント備品等の製作、販売、レンタルによる、さらなる環境意識醸成と収益化
3. サステナブルツアーの企画、実施と収益化

奈良コクリ！実行委員会

【実現したいローカルSDGs事業】

1. 春日山原始林の活動を支える事業・組織づくり
2. ごみ削減プロジェクト
3. コミュニティファンドの設立

- 公益財団法人 東近江三方よし基金（滋賀県東近江市）
- 亀岡市（京都府亀岡市）
- 公益財団法人 八木町農業公社（京都府南丹市）
- サソテナやお（大阪府八尾市高安地区）
- 公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）
兵庫県北摂地域
- 奈良市（奈良県奈良市）

- 天理市環境連絡協議会（奈良県天理市）
- みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会
（和歌山県田辺市、日高郡みなべ町）
- 那智勝浦町（和歌山県東牟婁郡）
- 箕川未来協議会（滋賀県東近江市箕川町）
- 多賀町（滋賀県多賀町大滝地域）

ヒアリング1件

フォローアップ

モデル化

実施内容

活動団体間の交流の場づくり（2回）

取組を相互参照した団体間のノウハウ交流や学びあいにより、活動団体同士の関係性を構築するため、さらに関係者が活動団体の活動状況を把握するために、近畿ブロック内で活動する活動団体を対象とした交流会を、事業期間の最初と中間時に開催する。

実施詳細

「キックオフミーティング」

【実施日時】 6月14日（金）15:00～18:00

【内容】

- 活動団体の取組紹介（10分×3団体）
- 中間支援主体からの応援メッセージ（3分×3団体）
- 参加者からの質疑応答、事業化手法の意見交換（10分×3団体）
- 交流タイム（20分×3セッション×5グループ）

【参加者】 30名程度

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の参加3団体

【開催地】 京都リサーチパーク

先進事例の紹介

仕組みの意見交換

「中間共有会」

【実施時期】 11月の平日

【内容】 活動団体の取組紹介、交流タイム

【参加者】 30名程度、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の参加3団体＋興味ある活動団体、企業、行政など

【開催地】 滋賀県長浜市（検討中）

先進事例の紹介

実施内容

情報の収集・蓄積と活用（7回）

全国のEPOやアドバイザー、近畿の審査委員等の地域循環共生圏づくりや中間支援機能に係る知見や意見、事例を収集・蓄積し、モデル化や中間支援主体の掘り起こしに活用する。

実施詳細

GEOC が主催する会議等への参加（6回）

GEOC が主催する会議等に参加し、全国の事例や手法を収集して中間支援主体のサポートに活かすとともに、中間支援機能の考察・分析やモデル化に関する知見を蓄積、活用する。

- 中間支援主体が対象のキックオフミーティング（1回、オンライン、2日程度、5月開催を見込む）
- 作業部会（2回程度、1回当たり3時間程度、都内）
- 地方EPO等共有会（1回、3時間程度、オンラインを想定）
- 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業検討会議（1回、3時間程度、オンラインを想定）
- 成果共有会（1回、都内、2日程度、3月開催を見込む）

仕組みの意見交換

モデル化

次年度事業の参加団体の審査委員会運営業務

有識者4名程度による審査委員会を開催し、次年度の地域循環共生圏に係る事業の参加の採択について検討を行う。

実施内容

身近な自然資本の活用に関する意見交換会（2回）

自然共生サイトなどの自然資本について、地域の行政やNPO等と連携して地域貢献や生物多様性の向上の好事例を学び合うことで、ネイチャーポジティブ経営への取組につなげることへのきっかけとするとともに、ネットワーキングを促進する。さらに、自然資本の活用に関わる地域循環共生圏構築に向けた地域の発掘、伴走支援に繋げる。

実施詳細

第1回 講座「（仮）地域社会と取り組むネイチャーポジティブ」

【実施時期】 9月の平日・14:00～17:00

【内容】

- ・講演（30分）道家 哲平氏（NACS-J）
- ・事例発表 2件（各15分）自然共生サイト認定地
- ・話題提供（10分）JEAS加盟企業より
- ・トークセッション、質疑応答（30分）
- ・参加者同士の対話（40分）

先進事例の紹介

中間支援主体の掘り起こし

【参加者】 40名程度、参加者公募形式

自然共生サイト担当者（優先的に広報）、これからネイチャーポジティブに取り組もうとする又は既に取り組んでいる企業、JEAS会員、行政など

【開催地】 未定（大阪市内）

第2回 講座「自然共生サイトの創り方」

【実施時期】 10～12月の平日・1日

【内容】

- ・自然共生サイトの現地案内
- ・サイト管理手法の体験、質疑応答
- ・「持続可能な自然共生サイトにするには」をテーマに交流会

【参加者】 30名程度

自然共生サイトの認定団体及び認定を希望する企業、活動団体

【開催地】 自然共生サイト現地（未定）

先進事例の紹介

仕組みの意見交換

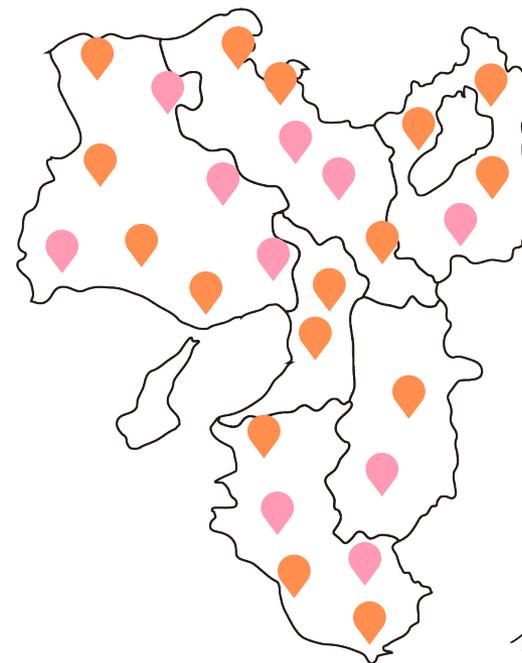
パートナー

日本環境アセスメント協会（JEAS）

実施内容

対面を通しての関係性の構築

- 地域行脚を通して、地域のニーズの把握やコーディネート機能を有する人や組織の把握をする。
- マルチセクターボードを通して、業界関係者との関係性を構築し、その方たちからも、上記の情報を得る。
- イベント等を通して、新たな企業や組織、人との関係性を構築する。
- 相談業務を通して、小さな課題解決から、大きな課題解決まで、様々なニーズに応えることで、信頼を獲得する。
- これらを通して得られた人材の情報の蓄積を元に「人財データベース」を更新し、今後の地域支援に効果的に活用する。
- 業務全体を通して、200以上の新たな人や組織との関係性を構築する。



イメージ図

※3年間続けることで、地域の面的な把握に努める

事業内容

本業務の実施にあたっては、幅広い関係者の参画を得て事業を推進するため「近畿ESDセンター企画運営委員会」（以下、「企画運営委員会」）を設置のうえ会議を2回程度開催し、事業実施計画（案）等について議論する。

尾上 忠大氏	公益財団法人吉野川紀の川源流物語 事務局長
上村 有里氏	NPO法人とよなかESDネットワーク 事務局長
来田 博美氏	公益財団法人淡海環境保全財団 キャリアアドバイザー
庄田 佳保里氏	NPO法人いけだエコスタッフ 理事長
中澤 静男氏	奈良教育大学 ESD・SDGsセンター センター長
中島 恵理氏	同志社大学 教授
長友 恒人氏	奈良教育大学 名誉教授 日本ESD学会 初代会長
平井 研氏	一般社団法人加太・友ヶ島環境戦略研究会

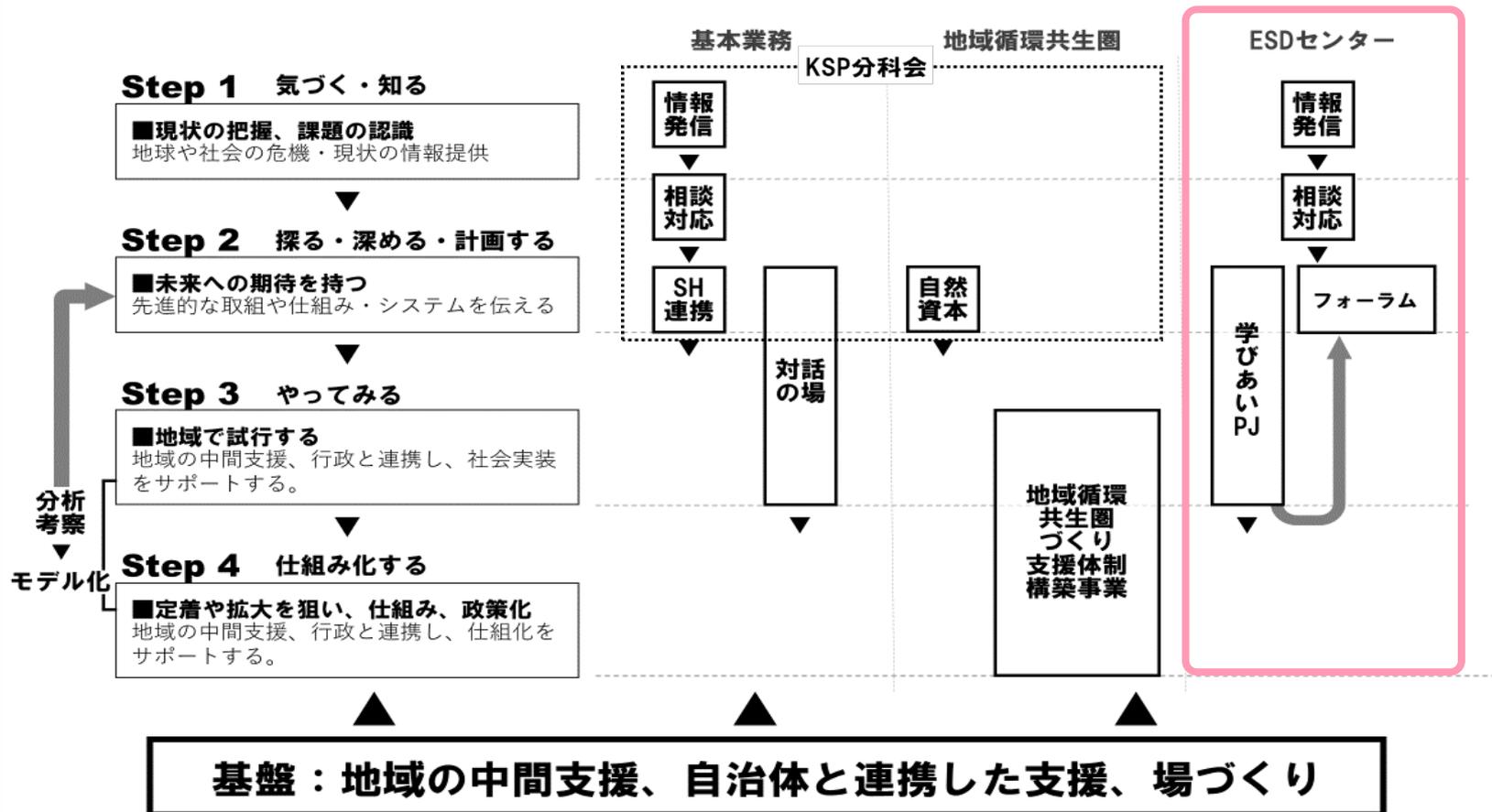


「ESDセンター運營業務」の 業務目標（課題、目標、成果指標）

仕様書番号 4-(3)～(8)

連携促進を通じたローカルSDGs（地域循環共生圏）の実現

----- 実現に向けたきんき環境館及び近畿ESDセンターのステップ -----



課題	目標	成果指標
情報収集・発信及び相談対応 <ul style="list-style-type: none"> Webサイトの閲覧者数が少ない 相談案件のその後の進捗確認含めたフォローアップが不足している 	情報収集・発信及び相談対応 <ul style="list-style-type: none"> 他団体が主催するイベント情報や教材の情報等のESD関連情報も随時掲載する 相談終了後の進捗確認について方策を検討し、試行する 	情報収集・発信及び相談対応 <ul style="list-style-type: none"> 訪問者数が5%増加 相談対応の事例を発信する 相談終了後の進捗を確認し、2件以上記録する
ESD for 2030学びあいプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会と自治体環境部局の連携の好事例が少ない 令和5年度は、参加者間の共通言語が違い、事例を深掘ることができなかった 教育委員会の指導主事や自治体環境部局は地域を越えた繋がりが希薄で、ESDに関する学びの機会も少ない 	ESD for 2030学びあいプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> セクターごとの学びあい、セクター間の学び合いを踏まえて参加者が令和7年度の活動計画を作成することで、実践が生まれる機運が醸成される 教育委員会と自治体環境部局の連携事例を共有することで連携する仕組みづくりの支援と教育現場におけるプロジェクト試行の支援につなげる 	ESD for 2030学びあいプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 気候変動教育における授業づくりに向けた動きが2件確認できる
地域フォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> 多様な分野のESD実践者がつながり、情報交換ができる場があまりない 	地域フォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> 幅広い年齢層の多様なセクターがフォーラムに参加し情報交換できる場を設定する 多様なESD実践者が一堂に会する場となる 	地域フォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> 20代から60代すべての年代から参加が得られる 地域フォーラムをきっかけとした協働が1件確認できる
地域ESD拠点等の支援及びニーズ把握 <ul style="list-style-type: none"> 地域ESD拠点と近畿ESDセンターのつながりが希薄でニーズやESD推進拠点としての課題がわからない 	地域ESD拠点等の支援及びニーズ把握 <ul style="list-style-type: none"> 地域ESD拠点との担当者と改めて直接つながることで拠点支援をしやすくする 	地域ESD拠点等の支援及びニーズ把握 <ul style="list-style-type: none"> 地域ESD拠点からの相談対応件数の増加

「ESDセンター運營業務」の 業務目標（課題、目標、成果指標）

Step 1 気づく・知る

■現状の把握、課題の認識

地球や社会の危機・現状の情報提供

Step 2 探る・深める・計画する

■未来への期待を持つ

先進的な取組や仕組み・システムを伝える

Step 3 やってみる

■地域で試行する

地域の中間支援、行政と連携し、社会実装をサポートする。

Step 4 仕組み化する

■定着や拡大を狙い、仕組み、政策化

地域の中間支援、行政と連携し、仕組み化をサポートする。

マルチセクターボード

多様な分野、セクターの関係者を招き、地域や業界の課題、アイデアを得る対話の場づくりを行う

情報収集・発信、相談対応

- ・域内外のESDの情報発信や相談窓口
- ・地域のニーズ把握、取り組みの支援（情報提供）

学びあいプロジェクト

地域連携をベースとした気候変動教育の事例について学びあうことで、実践が生まれる後押しを行う

地域フォーラム

多様なステップの実践者が集い、情報収集および交流できる場
学びあいプロジェクトの内容や学校と地域の多様な連携事例を発信する

分析
考察

モデル化

多様な連携の方法について情報収集・発信を行いながら、
事例づくりや仕組みづくりの支援を行う

以下のような課題があることが昨年度の学びあいプロジェクト、情報収集等を通して確認することができた

教育委員会／学校

- ESDについて、基礎的知識や実践事例などインプットの機会が少ない。
- 地域とつながりが少なく、外部と連携するニーズがあってもノウハウがない

自治体

- 地域を越えた情報共有が少なく、自治体環境部局と教育委員会が連携した実践事例等が知られていない。

NPO/市民団体

- ESDへの取り組み方が学校と大きく異なる
- 学校教育現場の事情について知る機会がないため、連携できても両者に負担が大きい
- 経済的な問題で継続的な学校との連携が難しい

企業

※ESDセンターとして、企業との情報交換、事例収集が不十分な状況

今年度は特に、学びあいプロジェクトにて教育委員会、自治体にフォーカスする



- ESD実践事例や連携の事例を知る機会があまりない
- 他セクターとの連携のノウハウがなく実践に踏み込めない

パンフレットの作成

- ・ 近畿ESDセンターの事業がターゲットに伝わるようにパンフレットを作成する
- ・ きんき環境館のパンフレットと合わせることで、2つの事業の関係性を認識しやすくする

的確な情報発信に向けた情報の整理及び媒体の選定

情報収集

- ・ 学校訪問等
- ・ マルチセクターボード
- ・ 行政、団体、企業等HP
- ・ 行政、団体、企業等メルマガ
- ・ 主催及び共催等事業
- ・ 図書購入
- ・ チラシ等配架物

整理

情報種別

- ・ 行政環境関連情報
- ・ 団体、企業等イベント情報
- ・ 団体、企業等先駆取組事例
- ・ 補助金/助成金情報
- ・ 近畿ESDセンター主催事業
- ・ 近畿ESDセンター協働事業

発信

媒体

- ・ ホームページ
- ・ Facebook
- ・ メールマガジン

ポイント
情報種別に
合った
媒体はどれか

ポイント
ニーズにあった
発信が
できているか

ターゲット

地方自治体、中間支援団体等（施設、個人含む）、ESD活動拠点、
NPO、企業、学生、市民

相談対応

現状

- 令和5年度は令和4年度に比べて大幅に相談件数が増加し、相談対応からイベント参加につながった事例や、行政との連携につながった事例などがあり、丁寧な対応の効果が確認できたが、事後のフォローアップが十分に行えず、相談対応の成果を正確に把握できていない部分がある。
- 令和10年までに、令和4年度比で相談件数を2倍にするという国の基本方針が示されたため、相談件数の増加が必要とされる。

実施内容

■チームでの相談業務の把握

週1回以上の相談業務の内容共有。

■データ等でのカルテの集約

相談内容をカルテとしてデータベース化する。

■丁寧なフォローアップ

相談対応終了後も適宜フォローアップを行う。

マルチセクターボード（2回）

実施内容

多様なセクターの方を招き、課題や取組、トレンドを伺うと共に、近畿ESDセンターに求めるものや、課題解決に必要な支援について議論する。
環境分野以外の分野の取り組みに関する知見の蓄積を目指す。それらを元に効果的な支援方法や各分野とのネットワーク構築につなげ、他企画に生かしていく。

例)

- ①ユネスコスクールの実践事例の共有
- ②国際協力、平和など多様な分野の実践事例共有
- ③ビジネスセクターにおける気候変動教育に関する情報交換

- ・域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供
- ・全国センターとの連携協力の推進等

①「ESD for 2030 学びあいプロジェクト」の企画等<5回程度>

現状

- ・教育委員会と自治体環境部局の連携は、地域での気候変動教育を進める上で重要だということが、昨年度の学びあいプロジェクトからも見えてきたが、連携の好事例が少ない
- ・教育委員会の指導主事や自治体環境部局は地域を越えた繋がりが希薄で、ESDに関する学びの機会も少ない
- ・昨年度は参加者間の共通言語が違い、事例を深掘ることができなかった

実施内容

指導主事及び学校教員、自治体環境部局を主な対象とし、セクターごとに集まり事例の学びあいを行った上で、参加者が令和7年度の活動計画を作成し、実践が生まれる後押しを行う。

②ノウハウの共有と推進に関する方策の検討<年2回>

③活動計画の報告<1回>

全国センターとの連携協力の推進等<6回>

教育委員会（指導主事）と 学校教員を対象とした学びあい

指導主事はインプットの場合が少なく、自治体を越えたつながりが希薄。先進事例共有を行うとともに、気候変動教育を実践する上で必要な視点を提供する。

<事例紹介者>

- ・草津市教育委員会
- ・奈良市教育委員会

実施日：

第1回 8月19日(月) 14時～16時30分

第2回 9月7日(土) 14時～16時30分

自治体環境部局を対象とした 学びあい

自治体環境部局も地域を越えたつながりが希薄。自治体環境部局と教育委員会が連携した好事例等の共有を行う。

<事例紹介者>

- ・池田市まちづくり環境部
- ・城陽市市民環境部 等

9～10月に1回実施を想定

最終回に向けた意見交換

有志の参加者や有識者とともに、これまでの議論や活動計画の作成のために必要なことを整理する

10月～11月に1回実施を想定

令和7年度以降に向けた活動計画の作成

教育委員会と自治体環境部局が交流する場を作ることで連携のきっかけを創出する。
また、先進事例共有を通して学んだことを踏まえて、令和7年度の活動計画を作成する。

実施日：12月26日(木) 14時～16時30分

令和7年度

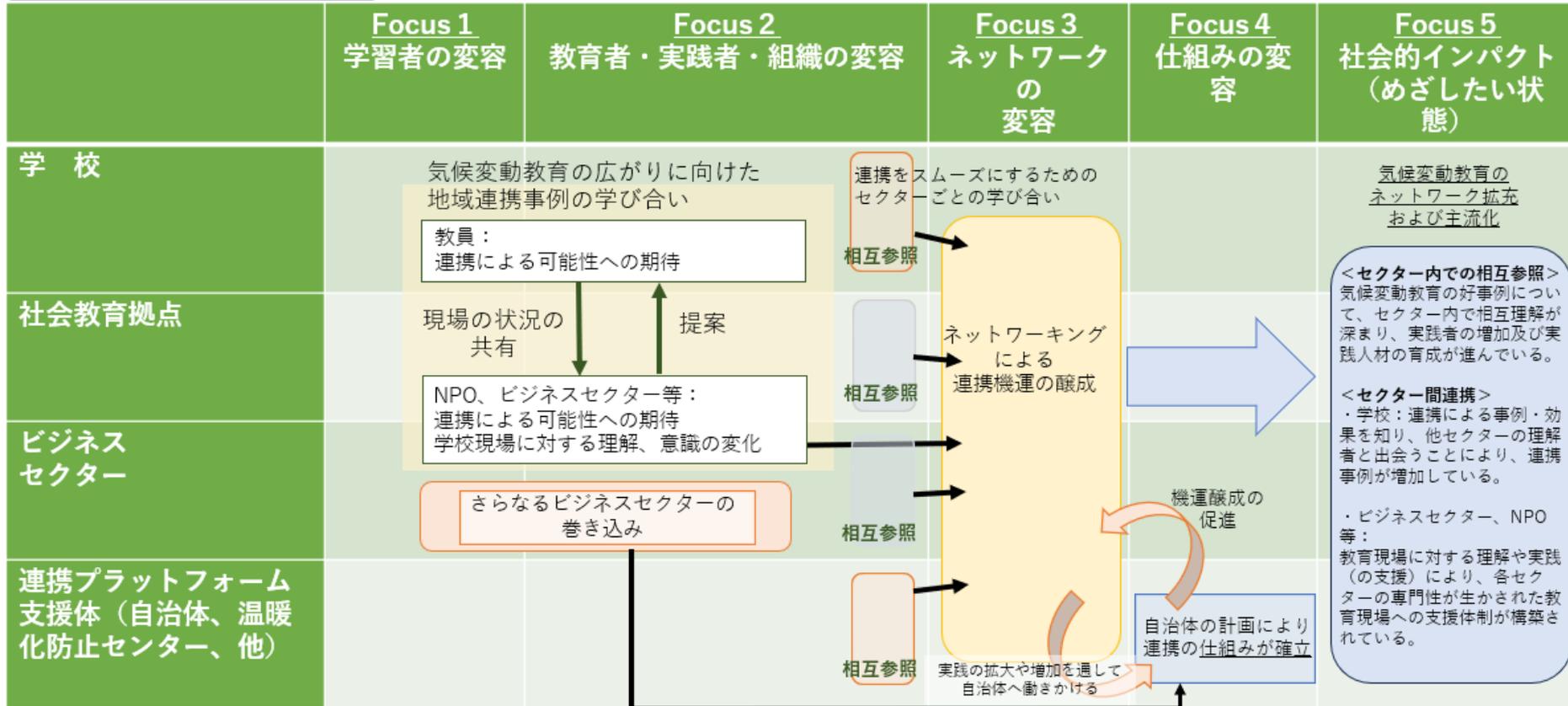
活動計画の実行支援や、実行に必要な教育行政と環境部局のマッチング支援等を行う。

- ・域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供
- ・全国センターとの連携協力の推進等

ESDネットワーク×気候変動教育の進捗の可視化マトリクス様式

プロジェクト・センター名

学校教育関係者を対象とした外部連携のための学びあい / 近畿地方ESD活動支援センター



黄...令和5年度の内容 赤...令和6年度の内容 青...最終的なアウトカム

①ESD 推進ネットワーク地域フォーラムの開催<1回>

実施内容

近畿ESDセンターの事業の集大成として多様な分野、多世代が交流し協働できる機運を醸成するための場づくりを行う。情報収集や学びあいプロジェクト等につながった方が一堂に会する機会とする。

【実施時期】 2025年1～2月、大阪市での対面開催

【内容】 事例共有、多世代かつ多様な参加者によるネットワーキング

【参加者】 100名程度
多様なESDを実践する（実践したい）多様なセクターの方

②地域 ESD 拠点等の ESD 活動の支援

③地域で ESD を推進する拠点のニーズ把握<2拠点程度>

実施内容

- 地域で ESD 活動のネットワークを形成していくために、近畿 ESD センターと地域で ESD を推進する拠点の役割分担や連携手法等について、地域で ESD を推進する拠点へのヒアリングを実施する。

【ヒアリング先案】

- 地域ESD拠点（登録拠点）
- 環境教育およびESDのネットワーク関係者

課題

関西SDGsプラットフォーム分科会交流会イベント

- ・ 関西SDGsプラットフォームの会員が各分科会での取組を知る機会がなく、協働のきっかけを創出できていない

お披露目会、CN

- ・ 環境省として、近畿圏での自治体や企業における脱炭素に関する取組を発信していくことが求められている

目標

関西SDGsプラットフォーム分科会交流会イベント

- ・ 参加者が各分科会の取組を知り、分科会への積極的な参加が増える

お披露目会、CN

- ・ 適切な運営補助業務を行う

成果指標

関西SDGsプラットフォーム分科会交流会イベント

- ・ 分科会を超えた新たなつながりが創出されている

お披露目会、CN

- ・ アンケート調査による参加者の満足度が80%以上

関西SDGsプラットフォーム分科会交流会イベント

関西SDGsプラットフォーム（以降、KSP）の各分科会が活動を推進していく上での問題意識を共有し、SDGsの目標年次2030年に向けてKSPとしての組織のあり方、活動の方向性を改めて吟味し、今後、KSP運営委員会、事務局、各分科会が協力してKSPとしての方針を議論する契機となるようなイベント。（きんき環境館は運営協力）

【実施日時】5月29日（水）14:00～16:30

【参加者】80名程度

【開催地】大阪大学中之島センター

【主催】

共同主催：関西SDGsプラットフォーム、「いのち会議」市民部門

脱炭素先行地域@近畿 お披露目会

CN室連携イベント 1回